

教育史学会 第66回大会 参加のご案内

皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

このたび、教育史学会第66回大会を下記の要領で開催することになりました。

ご参加を心よりお待ちしております。

1. 日程 2022年9月24日(土)・25日(日)

2. 会場 オンライン開催 (埼玉大学)

下記の大会ウェブページをプラットフォームとして、ZOOM 会議やレジュメ配付などを案内します。

<http://www.jshse66.jp/>

3. タイムテーブル

9月24日(土)

9:00	13:00	14:10	17:40
研究発表 第1分科会 第2分科会 第3分科会	総会		シンポジウム

9月25日(日)

9:00	13:00	16:10	18:30
研究発表 第4分科会 第5分科会 第6分科会	研究発表 第7分科会 第8分科会 第9分科会		コロキウム 第1コロキウム 第2コロキウム

※ 9月25日(日)のコロキウム開始時刻(16:10)を「大会案内」の予定時刻(15:40)から変更しましたのでご注意ください。

※ 各会場のZOOMのミーティング入場開始は20分前です。司会者・報告者は10分前までにご入場ください。ZOOM ミーティングの方式として、参加者を確認してから入室可能となりますので、アクセス後、ミーティング出席までに時間がかかります。

4. 大会参加費

無料

5. 受付

(1) 会員の場合

① 9月初旬に「会員IDと会員パスワード」を郵送しますので、確認のうえ大会終了まで大事に保管してください。これは第三者に絶対に伝えないでください。最悪の場合、学会大会が悪意のある第三者に奪われて開催が不可能になります。

② 「会員IDと会員パスワード」により、大会ウェブページの「会員ページ」(9月15日開設予定)から、セキュリティページに入ってください。ここに、「発表要綱集録」「総会資料」「シンポジウ

ム資料」「研究発表レジュメ」「コロキウムレジュメ」「分科会など ZOOM ミーティングのリンク」があります。

(2) 会員以外の場合

①会員以外の方は、研究発表及びコロキウムの申し込みはできませんが、会員の研究発表、シンポジウム、コロキウムを視聴することは可能です。視聴を希望される非会員の方は、大会ウェブページの「非会員参加登録」から、氏名・所属・電子メール・連絡先などの個人情報を入力してください。大会参加費は無料とします。

②この登録をもって、従来の大会の臨時会員・臨時学生会員として認めます。9月中旬に「非会員 ID と非会員パスワード」を電子メールで送付します。会員同様にこの情報を管理して、「非会員ページ」(9月15日開設予定)にアクセスしてください。

6. 研究発表・コロキウム

各会場の ZOOM のミーティング入場開始は 20 分前です。司会者・報告者は 10 分前までにご入場ください。

(1) 研究発表について

- ①研究発表は 30 分(発表 25 分、質疑応答 5 分)です。複数の会員による発表で、申し出のあったものは 60 分(発表 50 分、質疑応答 10 分)です。
- ② 発表内容は未発表の研究に限ります。
- ③ 指定された分科会の開始時刻(9:00 または 13:00)までにご入場ください。遅刻した場合、本大会での発表資格を失います。該当分科会の発表順序は変更しません。発表予定者が欠席した場合も同様です。
- ④ 配付資料は、発表予定者のご判断によりご用意ください。指定された日時までに指定の方法で提出されたレジュメなどは、大会ウェブページの「会員ページ」にある「研究発表レジュメ」でダウンロード可能です。

(2) コロキウムについて

- ① コロキウム企画の進行については、企画者にお任せいたします。
- ② 配付資料は、企画者のご判断によりご用意ください。指定された日時までに指定の方法で提出されたレジュメなどは、大会ウェブページの「会員ページ」にある「コロキウムレジュメ」でダウンロード可能です。

7. 総会・研究奨励賞授与式

9月24日(土)13:00より開始します。会員の方はご出席をお願いいたします。ZOOM のミーティング入場開始は 20 分前です。関係者は 10 分前までにご入場ください。

8. シンポジウムについて

9月24日(土)14:10より開始します。ZOOM のミーティング入場開始は 20 分前です。関係者は 10 分前までにご入場ください。

9. 問い合わせ先

教育史学会 第66回大会準備委員会 事務局

〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255

埼玉大学教育学部 山田恵吾研究室 気付

E-mail jshse66[at]gr.saitama-u.ac.jp ※[at]を@に置き換えてください。

第66回大会準備委員会

委員長 船橋一男 事務局長 山田恵吾

委員 田代美江子、宇佐見香代、七木田文彦、新藤康太

大会ウェブページ <http://www.jshse66.jp/>

大会 第 1 日目
9 月 24 日 (土)

研究発表

9月24日(土) 午前 研究発表

第1分科会

司会：越川求・山崎奈々絵（聖徳大学）

- [1] 9:00 新制大学における一般教育導入の再検討
—戦前の高等普通教育との関連性に着目して—
吉岡 三重子（社会構想大学院大学）
- [2] 9:30 京都大学左傾化抑止における高坂正顕の貢献
—1950年代後半におけるアメリカ政府との交流とその効果からの検討—
中村 優（東京大学大学院生）
- [3] 10:00 1963年「幼稚園と保育所との関係について（通知）」の地域における展開
—富山県を事例として—
松島 のり子（お茶の水女子大学）
- [4] 10:30 1960年代の高等教育改革
—社会構造変化・大学改革案・中教審答申—
羽田 貴史（広島大学・東北大学（名））・蝶慎一（香川大学）・戸村理（東北大学）

<総合討論> 11:30~12:00

第2分科会

司会：渡邊 隆信(神戸大学)・岩下 誠(青山学院大学)

- [5] 9:00 ジャン=バティスト・ド・ラ・サールの教育思想
—フランス近代学校教育の形成過程をめぐって—
越水 雄二（同志社大学）
- [6] 9:30 19世紀末ラゴス植民地における教師の資質能力に関する一考察
—教師「資格」と「資質」に着目して—
太田 淳平（広島大学大学院生）
- [7] 10:00 20世紀初頭イギリスにおける試験と教育
—バーミンガム大学初代学長オリバー・ロッジを中心に—
中村 勝美（広島女学院大学）
- [8] 10:30 1930-40年代米国ヴァージニア州における中等コア・カリキュラムの地域・学校での受容
斉藤 仁一郎（東海大学）
- [9] 11:00 インクルーシブ教育を視角とした Heilpädagogik 形成期思想の捉え直し動向
津田 純子（新潟大学（名誉））

<総合討論> 11:30~12:00

9月24日(土) 午前 研究発表

第3分科会

司会：山本 和行(天理大学)・一見 真理子(お茶の水女子大学)

[10] 9:00 植民地台湾における女子社会教育の推進者 横尾広輔

宮崎 聖子 (福岡女子大学)

[11] 9:30 1950-70年代台湾各地方の生徒指導

山田 美香 (名古屋市立大学)

[12] 10:00 胡適によるジョン・デューイ思想の受容と展開
—「実験主義の信徒」として—

山下 大喜 (名古屋大学大学院生)

[13] 10:30 古文を通してデューイを読み解くことは可能なのか

劉 幸 (広島大学)

<総合討論> 11:00~11:30

大会 第1日目
9月24日(土)

シンポジウム

シンポジウム

9月24日(土) 14:10 ~ 17:40

教育史にみるケアリング—学校・家庭・地域社会における子どもの姿から—

報告者： 浅井幸子（東京大学）
三時眞貴子（広島大学）
宝月理恵（お茶の水女子大学）
指定討論者：小玉亮子（お茶の水女子大学）
高木雅史（中央大学文学部）
司会者： 白水浩信（北海道大学）
七木田文彦（埼玉大学）

趣旨

本シンポジウムは、学校、家庭、地域において展開された「ケア」の実践を歴史の中に見ながら、同時代的な社会の中で教育がもった意味と今後の教育史研究への示唆、可能性について検討したい。

昨年のシンポジウム「教職課程と教育史研究・教育」では、教職課程における教育史担当者の実情について報告され、私立大学、国立大学の教員養成学部、国立大学の非教員養成学部の3類型から教員養成と研究者養成に関わる担当者の報告をもとに議論が展開された。そこでは、「教育史研究が行われる場であると同時にその成果を教育する場であり、そのことを通して教師になりゆく者を育てる場でもある」とした。つまり、教育史研究は実践にどのように関わるのか、そして、実践と教育史を結びつける社会的要請が強まっており、自らの教育史研究と教職課程における担当講義の関係を強く意識しなければならないことが指摘された。

今回のシンポジウムは、前シンポジウムとつながりを持ちながら「実践」に注目したい。特に歴史の中に埋もれた声から描かれる実践史、または社会史の中に見られる「ケア」の実践、関係性としての「ケアリング」に焦点化したい。

1990年代以降、教育学における「ケア」への注目もあって、史的分析を試みる研究者にとっても、実践史、社会史、または関係史を叙述する際、少なからず「ケアリング」の視点が受容されているようにみえる。

例えば、医学、看護学において展開される「ケア」の視点は、標準的な治療として確立された医療の選択とは異なり、個々の人生の文脈に寄り添う形で実践の研究領域を形成している。これと同様に、教育実践の中に見る様々な関係性を個々の文脈の中に見て叙述すること、つまり「ケアリング」としてこれまでの実践を確認したい。その分析の視点は（意識しているかどうかは別として）教育史の描かれ方にどのような視点を切り拓き、具体的史像をどう描こうとしたのか（または、どのように切り拓かれる視点、可能性をもっているのか）。さらに、教育史研究者は上記視点を受容すると、実践の中に見る個々の関係のまなざしと実践に何が見えてくるのか、学校、家庭、地域社会における具体的実践を示しながら、今後の教育史の教育実践への関わりと可能性を探りたい。結果として教育史と実践の関係を問いなおしながら、今日の教育実践を模索することになるだろう。

シンポジストとして浅井幸子さん（東京大学）、三時眞貴子さん（広島大学）、宝月理恵さん（お茶の水女子大学）の3名に登壇をお願いしている。

浅井さんには、日本の学校における「ケアリング」の実態として、1920年代の「池袋児童の村小学校」における実践を中心に報告いただき、三時さんには、19世紀後半から20世紀初頭のイギリスでみられた極貧や虐待を受けた子どもなどの就労・生活をめぐる「ケアリング」について、宝月さんには、家庭の中でみられる「ケアリング」について、衛生実践としての身体化・非身体化を例に報告をいただく。それぞれ、学校、家庭、地域社会（就労）における教育の機能と「ケアリング」について、実態を提示してもらいながら報告をいただく。

指定討論者としては、小玉亮子さん（お茶の水女子大学）と高木雅史さん（中央大学）にコメントをお願いしており、参加いただく学会員のみなさんとともに、上記提案について議論したい。

大会 第2日目
9月25日(日)

研究発表

9月25日(日)午前 研究発表

第4分科会

司会：菅原亮芳（高崎商科大学）・平田諭治（筑波大学）

- [14] 9:00 明治期旧尾張藩社会による育英事業の成立と変遷
熊崎 斗吾（京都大学大学院生）
- [15] 9:30 明治前期における地方学事の模索と教育認識
湯川 文彦（お茶の水女子大学）
- [16] 10:00 ミッションスクールに対する海外宣教団体の法的監督権を巡る日米間の交渉
—1899年改正条約実施を中心に—
高瀬 航平（東京大学大学院生）
- [17] 10:30 1906（明治39）年文部省訓令第1号の制定過程とその影響
—文部大臣牧野伸顕による青年の生活統制政策の教育史的意義—
難波 知希（東京大学大学院生・日本学術振興会特別研究員）
- [18] 11:00 大学令下の大学予科設置の意味
—個別大学予科の修業年限に着目して—
山本 剛（有明教育芸術短期大学）

<総合討論> 11:30~12:00

第5分科会

司会：桜井恵子（小田原短期大学）・後藤篤（宮城大学）

- [19] 9:00 1910-20年代の岩手県における「大正新教育」の展開
—宮沢賢治と藤原嘉藤治の交流を中心に—
深田 愛乃（慶應義塾大学大学院生・日本学術振興会特別研究員）
- [20] 9:30 奈良女子高等師範学校附属小学校における木下竹次の「人生の六相」論の展開
—「生活学習課程」の実践を中心に—
杉村 美佳（上智大学短期大学部）
- [21] 10:00 横井曹一による「表現科」学習の構想
望月 ユリオ（東京学芸大学大学院生）
- [22] 10:30 20世紀初頭の「実際家」による教育学改造
—教育教授研究会の役割を中心に—
遠座 知恵（東京学芸大学）・橋本 美保（東京学芸大学）

<総合討論> 11:00~11:30

9月25日(日)午前 研究発表

第6分科会

司会：富士原雅弘（日本大学）・小国喜弘（東京大学）

[23] 9:00 戦後広島における精神養子運動（moral adoptions project, 1949-1959）の研究

増木 風佳（広島県立御調高等学校）

[24] 9:30 勤務評定反対運動における全国統一行動の戦術的意味とその実態

寺澤 雪穂（お茶の水女子大学大学院生）

[25] 10:00 「国民教育」から「民主教育」へ

—戦後京都における教育労働運動の言説形成と変容—

富山 仁貴（関西学院大学）

<総合討論> 10:30~11:00

9月25日(日)午後 研究発表

第7分科会

司会：大森 直樹(東京学芸大学)・前田 一男(立教大学(名誉))

- [26] 13:00 六週間現役兵制度の運用実態
—明治・大正期の陸軍における「官立府県立師範学校ノ卒業證書」を持つ「官公立小学校ノ教職ニ在ル者」の範囲—
堤 ひろゆき(上武大学)
- [27] 13:30 総力戦体制下の航空工業学校
—「教育ニ関スル戦時非常措置方策」をめぐる教育・産業・軍事—
白岩 伸也(浜松学院大学)
- [28] 14:00 総力戦体制下の医師養成制度改革—医薬制度調査会を中心に—
吉川 卓治(名古屋大学)
- [29] 14:30 「満洲国」建国段階における上村哲弥の教育構想
張 小栄(東北大学大学院生)

<総合討論> 15:00~15:30

第8分科会

司会：近藤健一郎(北海道大学)・杉浦由香里(滋賀県立大学)

- [30] 13:00 日本歴史地理研究会と近代歴史学の「普及」
—喜田貞吉から「教員諸氏」へ—
大野 智史(茗溪学園中学校高等学校)
- [31] 13:30 明治33年小学校令施行規則における試験「廃止」の実相に関する考察
橋本 昭彦(日本女子大学)
- [32] 14:00 文部省図書局図書監修官の研究
—『小学校教材研究』を手がかりにして—
宇賀神 一(西九州大学)
- [33] 14:30 「国民体育」から「国民錬成」へ
—総力戦体制下の明治神宮大会—
藤田 大誠(國學院大學)
- [34] 15:00 1940年代初期の「特別科学教育」の実態
—東京女子高等師範学校附属国民学校・高等女学校を事例に—
金 智恩(お茶の水女子大学)

<総合討論> 15:30~16:00

9月25日(日)午後 研究発表

第9分科会

司会：宮坂朋幸（大阪商業大学）・高瀬幸恵（桜美林大学）

- [35] 13:00 1900年代における初等教育政策の展開と師範教育改革
—全国師範学校長会議の検討を中心に—
湯川 嘉津美（上智大学）
- [36] 13:30 「文検修身科」試験問題の分析
—試験委員・中島力造を中心に—
蓑毛 智樹（神戸大学大学院生）
- [37] 14:00 「文検英語科」の研究
—検定委員・神田乃武の果たした役割とその特徴をめぐって—
惟任 泰裕（中九州短期大学）
- [38] 14:30 「文検」音楽科試験問題と中等音楽教員の専門性
—東京音楽学校の関わりに注目して—
青柳 翔也（筑波大学大学院生）
- [39] 15:00 満州における官立師範学校の実態
—在満師範学校に着目して—
鈴木 慎一郎（鳥取大学）
- <総合討論> 15:30~16:00

大会 第2日目
9月25日(日)

コロキウム

コロキウム 1

9月25日(日) 16:10 ~ 18:30

戦後「日本教育協会」「日本連合教育会」加盟諸県（長野県・徳島県・栃木県）の動向」 — 教育情報回路としての教育会の総合的研究 第18回 —

オルガナイザー： 須田 将司（東洋大学）

梶山 雅史（岐阜女子大学）

報告者： 白石崇人（広島文教大学）

板橋孝幸（奈良教育大学）

杉山悦子（四国大学）

概要

本コロキウムは梶山雅史主宰の「教育情報回路としての教育会に関する総合的研究会」が2004年7月から継続させてきた共同研究の延長上に位置する。

戦後改革期には、教育会が敗戦時に濃厚に示していた官僚的な面が批判され、解散や教員組合との一本化が模索されるなど各地で多様な教員社会の再編が生じた。これらいわば「非教育会による職能向上」が模索されるなか、教育会の存続を図る動きが起こった。具体的には、1948年8月5日の日本教育会解散を受け、1949年11月25日に東京都教育会・信濃教育会・栃木県連合教育会・茨城県教育会が「日本教育協会」を結成したのである。彼らの動きは他県にも影響を及ぼし、1952年11月に日本連合教育会と改称した（1952年度までに東京・茨城・栃木・長野・富山・滋賀・徳島が加盟）。その経緯はいかなるもので、どのような意図・展望、または葛藤や模索が論じられていたのか。現在も教育会組織が存続する長野県・栃木県・徳島県における調査をもとに、その実相の検証や比較を試みてみたい。

・白石報告「日本教育協会結成に対する信濃教育会の役割—信濃教育会所蔵資料を用いて—」

日本教育協会の結成に対する信濃教育会の役割とその意義について、本科研の調査で新たに見出された資料を用いて明らかにする。特に、なぜ戦前からの伝統ある「日本教育会」の復活でなく、「日本教育協会」の結成だったのか、なぜ1年以上の期間が空いたのかについて分析を試みる。

・板橋報告「栃木県連合教育会の発足と全国組織への加盟」

1947年6月10日、戦前以来の大日本教育会栃木県支部は「栃木県連合教育会」として改組・存続の道を選び、そして「日本教育協会」結成に関与していった。栃木県内では、いかに教育会の在り方をめぐる論議が交わされたのか。周年記念誌や地域資料などを用いた分析を試みる。

・杉山報告「徳島県教育会はなぜ存続したのか—戦後初期における地方教育会の事情—」

敗戦後、徳島県教育会は存続をしたものの、日本教育協会には加盟外での参加を続け、日本連合教育会へ正式に加盟するのは1952年のことである。この間にいかなる課題を抱えていたのか。徳島県教育会所蔵の機関誌類ほか地域史料、新聞資料等を用いた分析を試みる。

コロキウム 2

9月25日(日) 16:10 ~ 18:30

1960年代の社会変化と高等教育改革 ー 日本・アメリカ・ドイツ・イギリス ー

オルガナイザー：羽田貴史（広島大学・東北大学（名））

報告者：渡辺かよ子（愛知淑徳大学）

木戸裕

福石賢一（高知工科大学）

井上美香子（福岡女学院大学）

小宮山道夫（広島大学）

田中智子（早稲田大学）

1. 60-70年代大学改革をめぐる状況

(1) 50年代末に始まる経済成長は、社会構造の変化をもたらし、この変化に対応した教育改革が、60-70年代に進展した。改革は後期中等教育と高等教育に重点が置かれ、中央教育審議会答申「大学教育の改善について」（1963年、いわゆる38答申）と「後期中等教育の改善について」（1966年）は、後期中等教育機関と高等教育機関を多様化し、複線型学校制度に編成替えすることで、選抜性を維持した大学教育の質保証と18歳までの教育機会を保障する構想を示した。

しかし、高校進学率は、文部省の予測を上回り、1966年72.3%（文部省予測64.5%）、67年74.5%（予測66.0%）、68年76.8%（予測68.0%）と推移した。また、高校進学者は普通科に集中し、多様化路線は批判を浴びた。2つの答申直後、1967年7月に「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」諮問がされたのは、その改革構想が不十分であったことを物語る。

(2) 大学紛争は、改革の機運を高めた。その理由は、学費値上げ反対（1965年 早稲田大学、慶應義塾大学）、大学運営への批判（1965年、都留文科大学）、大学移転反対（1965年、東北大学）、学生会館の管理運営（1966年 中央大学）、学生処分（1968年 東京大学）、理事による不正（1968年 日本大学）など多様であり、1968年には377校が学生との紛争状態に入った（文部省調べ）。

東大と日大の紛争は、歴史的に学生運動の主体であった学生自治会とは別に、全学共闘会議が、学部学生・大学院生・助手などの階層ごとに組織し、70年安保を控えての政治課題も取り込み、ストライキや大衆団交、学園封鎖などを行って過激化した。「大学紛争」において、主として代々木系学生集団は、大学の民主的運営を主張したが、全共闘など反代々木系学生集団は大学解体を主張し、キャンパス封鎖などの暴力的行動がエスカレートした。他方、紛争を契機に、政府・学術団体・大学団体が大学改革案を公表し、個別大学はそれまでの大学の在り方を見直し、改革案を作成した。

2. 60-70年代研究の概況

(1) 60-70年代への関心は紛争当事者の記録類の出版にも現れているが（2000年以降141点、羽田貴史・福石賢一「大学紛争期を中心とする学生運動史資料紹介」『大学史研究』第29号、2021年1月）、それを高めたのは、小熊英二『1968〈上〉〈下〉』（2009年）によるところが大きい。しかし、小

熊書のサブタイトルが「若者たちの叛乱とその背景」とあるように、全共闘の信条に寄り添い、客観的に果たした役割や政治セクトの運動である側面が捨象されている。小杉亮子『東大闘争の語り：社会運動の予告と戦略』（2018年）は、「新しい学生運動の表現としての全共闘」と評価するが、社会運動は表現活動ではない。小熊や小杉には日本の「学生反乱の特異性」と、それが日本の大学と社会にもたらした影響と結果の考察が欠けている。反抗する青年・学生は、欧米の主要国ほとんどで生じた現象であり、その結果、学生の地位などに大きな変化が生じた。アメリカでは、それまで支配的であった親代わり政策（in loco parentis）は破綻し、独立した成人としての地位を明確にした（金子忠史『新版 変革期のアメリカ教育〔大学編〕』東信堂、1994年、203-217）。ドイツでは、新しい市民運動が拡大した（井関正久『ドイツを変えた68年運動』白水社、2005年）。学生の反乱とマス化に対応した大学改革は、欧米諸国も抱えた同様のイシューであり、時代の画期でもあった（西田慎・梅崎透『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」—世界が揺れた転換点—』2015年）。13カ国を対象に紛争を経て変容した大学の比較研究もある（Hans Daalder& Edward Shils, 1982, *Universities, politicians and bureau-crats : Europe and the United States*, Cambridge University Press. 藤崎千代子訳『大学紛争の社会学—パリ五月革命以降の欧米の大学はいかに変革されたか』現代書館、1990年）。

しかし、日本の学生反乱は、国際比較研究においても、「異常に広範でかつ異常に暴力的な学生運動」（ノルベルト・フライ『1968年反乱のグローバリズム』みすず書房、2012年、原著2008年）と評されている。市民社会から乖離し、70年以降の社会運動として発展もせず、大学改革にも影響を及ぼさなかった。近代史全般に言えることだが、特に60-70年代の教育改革は、国際比較の視点抜きには解明できない。

（2）2000年代に進展した規制改革路線は、教育を含む戦後体制を大きく作り替えてきた。作り替えられた対象は、高等教育の分野では、大学設置認可・定員管理・私学助成を組み合わせる地域進学機会の均衡を図る高等教育計画に象徴される。戦後教育史全体を眺望するためにも、60-70年代の教育改革、いわゆる46答申とその具体化の評価は重要な課題である。教育史学会『教育史研究の最前線Ⅱ』（2018年）は未着手なテーマの一つに大学紛争をあげているが、46答申とセットで研究すべきであり、ただし、具体的な研究はそれ以後もない。戦後大学史通史を著した天野郁夫『新制大学の時代』（2019年）、寺崎昌男『日本近代大学史』（2020年）においても、実証的分析には届いていない。

従来の戦後教育史通史では、能力主義的再編成としてネガティブな評価（大田堯編著『戦後日本教育史』岩波書店、1978年）、政策当事者であった大崎仁の「大学の自主改革の促進を基本とした漸進的・現実的な改革路線」（『大学改革 1945～1999』1999、265）といった評価があるが、個別大学の改革路線と答申との関係など研究されているわけではない。国立公文書館や大学文書館では史料公開が進んでおり、国際比較・政策形成過程・紛争を含む各大学の改革など全体的な研究が求められる。

3. 本コロキウムの内容

本コロキウムは、自由研究発表「1960年代の高等教育改革—社会構造変化・大学改革案・中教審答申—」とセットで企画したものであり、「大学改革の国際比較」、「個別大学の紛争と改革」、「大学改革の重要なイシューであった一般教育改革」の3つをテーマに報告を行い、議論する。

国際比較の視点では、アメリカの学生運動と大学改革（渡辺かよ子 愛知淑徳大学）、ドイツにおける大学改革と学生運動（木戸裕 元国立国会図書館 非会員）、1960年代イギリスの大学改革と学生運動（福石賢一 高知工科大学）が報告し、日本と比較して論議する。

個別大学の紛争と改革については、広島大学を対象に小宮山道夫（広島大学）、早稲田大学を対象に田中智子（早稲田大学）、大学改革案の共通する重要テーマであった一般教育改革について井上美香子（福

岡女学院大学)が報告する。60-70年代の紛争経験者が現役世代から退場しはじめたことで、史料・記録類が溢れているにもかかわらず、リアルにこの時代を理解する基盤が弱くなっている。テーマに関心を持つ研究者の参加を期待している。※研究は、科学研究費補助金(課題番号21H00879)の助成を受けている。

教育史学会 第66回大会プログラム

2022年8月30日発行

[発行] 教育史学会 第66回大会準備委員会 事務局
〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255
埼玉大学教育学部 山田恵吾研究室 気付
E-mail jshse66[at]gr.saitama-u.ac.jp
※[at]を@に置き換えてください。
大会ウェブページ <http://www.jshse66.jp/>

[制作] 株式会社コムラ
〒501-2517 岐阜県岐阜市三輪ぷりんとぴあ3